対談　大規模化の湾岸戦争　産経新聞　-1991.02.06

大規模化の湾岸戦争

対談　中嶋嶺雄・東京外語大教授　田久保忠衛・杏林大教授

湾岸戦争は開戦から約三週間が過ぎ、長期化の様相を見せてきた。ベトナム戦争同様の泥沼化を懸念する声さえ出始めたなか、国会では多国籍軍への九十億ドルの追加資金協力と避難民輸送のための自衛隊機派遣をめぐる論戦が展開されている。湾岸戦争への日本の対応を世界中が注視している。経済大国として今後、どのように国際的責務を果たすべきなのか。東京外国語大学教授の中嶋嶺雄、杏林大学教授の田久保忠衛両氏に語り合ってもらった。

戦後ひきずる日本

中嶋氏　（イラクがクウェートに侵攻した）八月二日以来の出来事は、脱冷戦という、歴史の座標軸が変換したところで起きたように思う。日本の対応は当初意外に素早く、資産凍結など国連決議より早かったほどだ。国民の間にも、それが当然という意識があったと思う。だが、危機への具体的な対応が問題になってくると、日本政府はモタモタし始めた。

その後、国連平和協力法案の審議は、戦後の日本が引きずってきた国際社会とのギャップを象徴している。（海部）首相自らが狼狽（ろうばい）しており、はたから見ると「小田原評定で何も決まらない日本」といった印象すら受ける。政府は湾岸戦争が本当に起きるとは予想していなかったのではないか。対応能力を欠いたまま、（自衛隊機派遣も）政令といった形で処理しようとしている。国際社会にどのように説明しようというのだろうか。

田久保氏　この五カ月間、日本の対応は話にならなかった。ベーカー米国務長官が同盟国に求めたのは①ビジブル（目に見える）②サブスタンシャル（実質的な）③タイムリー（タイミングの良い）―の三つの条件をそなえた援助だったが、政府・自民党がやったのは見えない、内容のない、タイミングを失したものだった。どうしてそうなったかというと、海部首相が問題の本質を理解していないからだ。野党も民社党を除いて島国の中で外に目が向いていない。

猪木さんが産経新聞の「正論」に書かれているが、今回の事件は空想的一国平和主義者がぶちあたった問題だ。占領下に制定された憲法九条を大多数の国民はあがめたてまつった。今になって九条の平和主義の害毒が出てきたということだ。猪木さんは国際的な論理の前に、国内の論理が通じないことがわかったことを鋭く指摘した。与野党、政府はこのことがよくわかっていないと思う。

田久保忠衛氏

中嶋嶺雄氏

中嶋氏　九十億ドルを拠出することは当然だと思う。しかし、拠出する理念、根拠があいまいなまま拠出しようとしている。赤ちゃんから老人まで、一人一万円という負担、そして、出したものが完全には非軍事的なものに限られないということについては国民のコンセンサスがあると思う。だから、どこまでが軍事的、どこからが非軍事的という議論はあまりすべきでない。海部さんは、言われたから出すというだけで、何の理念もないことが問題なのだ。〝ブッシュホン〟に反応した金の出し方が国民のいらだちの原因ではないか。

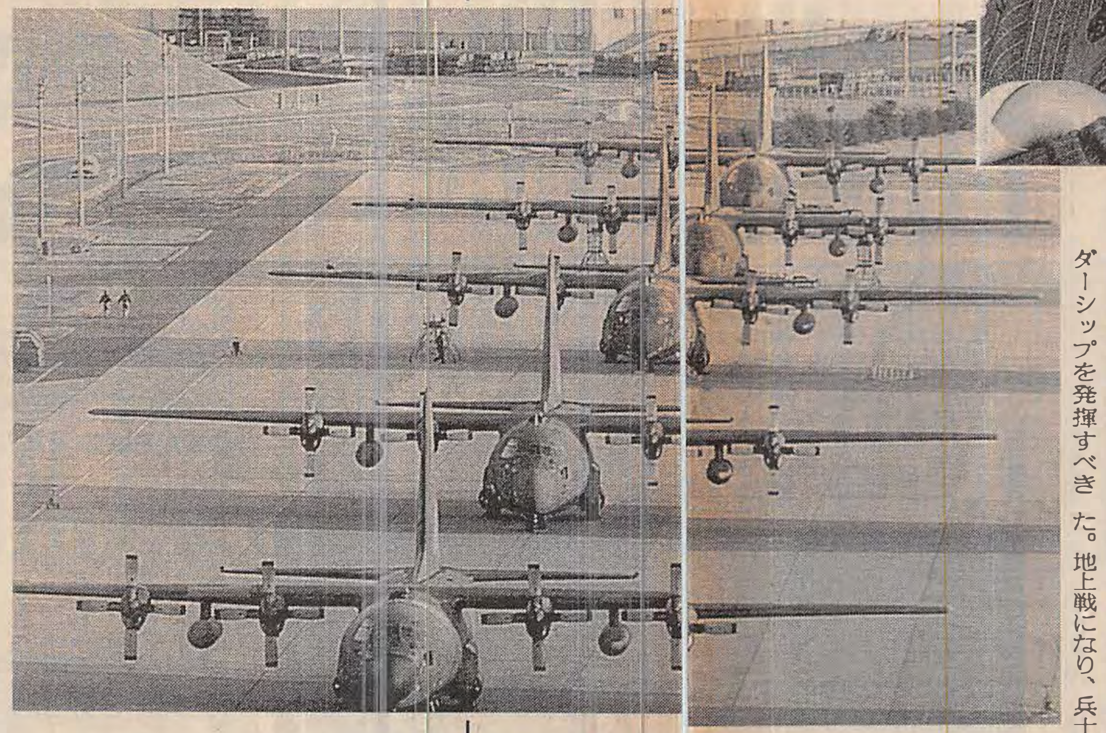
田久保氏　海部首相の国会答弁や演説を聞いていると、オレはこうするという哲学的確信が国民に伝わってこない。国際情勢のX軸・Y軸の中で日本が何をなすべきかという理念がない。〝ブッシュホン〟で言われるままに金を出すから、タイミングも遅れる。自衛隊機の派遣について連合系組合の幹部が「自衛隊機が主で、足りないところを民間機が補うのならわかるが、民間機が主とはどういうことだ」と言っていた。九十億ドルがサブスタンシャルなことは確かだが、（海部首相には）オレはこうするという迫力が感じられない。

首相は指導性持て　戦後世界の節目に

一国平和主義に壁

田久保氏　戦後の日本がこれまでやってきたことがいいのかという問いかけをわれわれは初めて受けている。海部首相は国民の一部におもねるのではなくリーダーシップを発揮すべきだ。リーダーシップなき民主政治は衆愚政治となってしまう。昨年十二月三十一日までワシントンにいた。ホテルのテレビで（湾岸に派遣されるため）若いカップルが抱き合って別れをおしんでいるシーンを見て、えらいことになったと思った。地上戦になり、兵士のひつぎが無言の帰還をするようになればどうなるか。日本と米国は同盟国だというのはやめてくれという米国人もいる。イコール・パートナーシップなんて冗談ではないという。海部首相はこのことを深刻に受け止めていない。

九十億ドルは大きいが、これは海部政権とブッシュ政権の間の話し合いで決めたものだ。米国の上下院には全く違う論理もある。議会の本当の反応はこれから出てくるだろう。米国の世論は変わっていくのではないか。それは日本にとって良い方向にではないと思う。海部首相が国民の一部におもねっていることが、マイナスの効果を生むのではないか。


中東に派遣される航空自衛隊のC130輸送機

支援は「繁栄」の代償　中嶋氏
米の孤立主義恐れる　田久保氏

長期化にどう対応

中嶋氏　ここまでの議論は、一国安泰主義ではだめだということだと思う。戦争が長期化しそうだが、私などはこれがアメリカの終わりの始まりではないかと思えてくる。戦争がアメリカに大変な代価を払わせることになり、経済的に落ち込んだ場合、日本なり東アジアなりがかなり長期的にアメリカを支えることになるのではないか。

田久保氏　長期戦になり、戦争反対論が出て米国の足元がふらつくことがあるとすれば、三月以降だと思う。米国が勝てない場合、長い目で見ると米国は孤立主義に向かう。勝った場合には米国は予見しうる将来、世界の警察官であり続ける。中東では国連の平和維持活動の役割が増大する。多国籍軍に参加しているアラブ各国が中心になるが、米国も海と空では戦力を維持しなければいけない。そうしないと力のバランスが崩れてしまう。一番怖いのは米国が孤立主義に向かうこと。アジアでの影響を考えるとゾッとする。

中嶋氏　日本が運命共同体として、増税してでも徹底的にアメリカを援助することには疑問だ。私はアメリカが開戦に踏み切ったことについても深い疑問をもっている。クウェートは果たして守るに値する国であったのかどうか。クウェートはフセインの野望に気付いていたはずなのに自主防衛努力をしてこなかったのではないか。

しかし、そういった深い疑問に立ってもなお西側の国としてアメリカを支援する。そういう緊張感を日本は持たなければならない。支援は、日本の今日までの繁栄に対する代償なのだ。

田久保氏　日本の一部の新聞は、ホワイトハウスの前で行われている反戦運動を報じているが、開戦直後、ブッシュ大統領の支持率は八六％もあった。二億何千万人の米国民のうちある都市で十万人ぐらいが反戦運動をしても、ベトナム戦争の時のようにはならないと思う。ベトナムと違って今回は大義名分がある。感情の面では戦地に一人息子を送りたくないということがあるかもしれないが、理性が米国民自身を説き伏せるのではないか。

米国経済がガタガタになるとの意見があるが、私はそうとは思わない。確かに、九一年度約三千億ドルの財政赤字をかかえ、失業やリセッション（景気後退）の不安をかかえ、また六百ほどの銀行が倒産すると予想されるが、米国には基軸通貨の国という自信があるはずだ。

中嶋氏　このまま行けば米国は経済的に危険な状態になるのではないか。その場合、アジアにある程度の活力を残しておくことは長期的にみて、米国にとっても必要なことになる。今後、日本やアジアの活力がなくなれば西側が大きな混乱に陥る。日本はアジアの活力を温存するように努力する必要がある。

法整備など長期視野を　田久保氏
「地道な努力」まず必要　中嶋氏

二つのオプション

田久保氏　（日本の役割について）オプションが二つある。ひとつは、国連中心に考えて、今はなれないにしても将来日本が安保理の常任理事国になるということだ。憲法が障害になるというのであれば、憲法を改正して自衛隊法も改正してすっきりして、普通の国になっていくということだ。それがだめで、戦後のこれまでの日本のやり方が正しいとするのなら、それは第二のオプションだ。ただしこの場合は、国連とは相反することになる。国連に加盟していながら、義務を果たさないわけだから、国連から脱退しなければならないことになる。

海部さんはどっちをとろうとしているのかというと、どっちもとろうとしていない。何となく国連中心主義で、しかもある線以上はコミットできなくて。両方ともとらない第三のオプションをとろうとしている。米国のプレッシャーにある程度応じながら、自分の人気にかげりが出ないようにおもねっていくというやり方だ。この第三の道はナンセンス、第二の道は日本自身が孤立主義になってしまうからナンセンス。私はやはり第一の道をとるべきだと思う。

日本が大きく二十一世紀に向けて伸びていくには、世界の平和と安全の維持のために血を流すというところまで踏み込まなければならない。ただし、今すぐ憲法を改正しろ、自衛隊法を改正しろといっても仕方がないので、長期、中期、短期と分けてやるべきだ。今できることは何かというと、自衛隊機で難民をアンマンからカイロまで一生懸命運ぶ以外ないのではないか。

中嶋氏　長期的に見て湾岸戦争で米国はベトナム戦争以上にマイナスを負うのではないか。日本も同じように落ち込んでは大変なことになる。

日本はこれまで防衛上、倹約してきた。西側の看板を掲げる以上、今、倹約分を吐き出す必要がある。日本国民一人一人は一万円だけでなく、二万円、三万円（の協力金）を出したり、もっと大きな覚悟をする必要がある。

田久保氏　この戦争がどういうふうに進展していくかにもよるが、日本としては最悪のシナリオを考え、第一にはこの際日米運命共同体となって、多国籍軍を敗北させるようなことがあっては絶対にいけないと思う。多国籍軍が敗北する時はやはり日本の経済も壊滅的な打撃が及ぶ時ではないか。

第二にはひとつの国、一人の人間に石油価格が左右されてはならないということで、これは日本の石油の七一％を中東に依存していることを考えると日米は完全に利害が一致する。